

政治学概論 II

(7) 公共事業と福祉政策

「国民国家」の形成

- 近代国家と民主主義の進展 ⇒ 権利の主体としての国民
- 国民＝納税や兵役の「義務」を負うと同時に教育や福祉の「権利」
教育と識字率の向上、文化的一体感を持つ「国民」「市民」の誕生
（民間のマスコミ＝マスメディアの発達、帝国主義と戦争の時代）
⇒ 国民国家（Nation state）

公共（Public）の拡大（「国民」の増加）

公共料金、公共交通機関、公共放送・・・国民が等しく利用する

公共事業とは何か？

- 「公共」のために政府が実施する = 利便性、安全性
公共財 ⇒ 「非競争性」 「非排除性」 「非市場性」
ある人が利用しても他の人の利用を妨げず誰でも利用できる
※例「灯台の光」 「街灯」 = 誰も自己負担ではやろうとしない

中央政府、地方政府が（税金を使って）公共財を作る役割
では、どこまでが「公共」か？ = 排除と非排除の線引き
公共性の軽重（社会の変化によって変わってくる） = 例・保育園

公共事業の政治性

- 近代化の推進（国民国家の以前から）
- 生活インフラの向上（土木工事）
- 経済政策としての公共事業 短期的な景気回復
ケインズ（英、1883~1946＝政府による雇用の創出）

高度成長・公共事業への批判（財政悪化、政治との関係）
民営化の政治（新自由主義）⇒公共事業の見直し・再編
「官から民へ」＝国鉄、電電公社、郵政などの民営化
公共事業分野の民間参入

拡大する福祉需要

■「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」 （憲法25条）

生存権 = 生活保護、障害者年金

国民健康保険（医療費） = 「国民皆保険」

年金 = 国民年金（+厚生年金 × 共済年金） 公的保育

■日本の福祉政策は国際的な水準から見ると・・・？

「最低限度」をどこに置くか（憲法プログラム規定説）

福祉の向上は永遠の努力目標なのか？

社会の変化（少子高齢化、単身世帯の増加）への対応

調べて考えよう

- あなたは現在、生活の中でどんな「公共事業」を利用していますか？
- あなたがこれまで利用してきた福祉政策、今後に利用するであろう福祉政策にはどんなものがあるでしょう。それには、どれくらいのお金（税・社会保障による負担、自己負担）がかかるか、推定してみてください